一段動詞・カ変動詞におけるら抜き現象の定量調査

ーTV ニュースからの標本抽出によるー

清水 春仁（放送大学学部生）

1.　はじめに

一段動詞およびカ変動詞に助詞「られる」が後続した言葉において，それが可能の意味で用いられる場合，「ら」が脱落する現象が見られる．例えば，一段動詞「見る」の場合，「見られる」が「見れる」に，カ変動詞「来る」の場合，「来られる」が「来れる」になる．この「見れる」，「来れる」のような言葉は「ら抜き言葉」と呼ばれている．ら抜き言葉を文法の観点から見ると，一段動詞およびカ変動詞における，五段動詞から転じた可能動詞の分離に対応した現象であり（滝浦・大橋，2015），言葉の変化としては合理的で自然な現象であると言える．ら抜き言葉は，これまで 100 年近くかけて少しずつ拡大してきたと考えられているが（井上，1998），一方でら抜き現象の進行を抑制し得る要因も存在する．ら抜き言葉に対する国の公式見解としては，「第 20 期国語審議会 新しい時代に応じた国語施策について（審議経過報告）」（文化庁，1995）での報告がある．報告では，ら抜き言葉が社会一般に広く使われていることを認めてはいるが，「国語審議会としては，本来の言い方や変化の事実を示し，共通語においては改まった場での『ら抜き言葉』の使用は現時点では認知しかねるとすべきであろう．」としている．この見解は規範意識に基づくものであり，ら抜き現象の進行を抑制する要因になると考えられる．現代社会における交通網や情報網の発達は，ら抜き現象の進行を促進する要因になっていると考えられるが，一方で上に述べたような抑制要因もある．このような複雑な状況にある現代において，ら抜き現象の進行を予測することは容易ではないが，日本語の変遷過程を記録するために，現在のら抜き現象の実態を把握することは重要であると考える．本研究は日本全体におけるら抜き現象について，現在の実態を定量的に把握することを目的とするものであり，話し言葉を対象とする．

2.　既存の調査および先行研究

既存のら抜き現象についての全国的な調査としては，文化庁が実施している「国語に関する世論調査」がある．「令和 2 年度国語に関する世論調査」（文化庁国語課，2021）（以下，世論調査と記す）では，全国 16 歳以上の個人を対象として無作為抽出により回答者を選出し，調査票により調査を行った（有効標本数 3,794）．個別の動詞について普段使うのがら抜き言葉であるか否かを聞いた結果，ら抜き言葉の方を選択した回答者の割合は，「食べる」33.4%，「来る」52.2%，「考える」4.9%，「見る」52.5%，「出る」48.1%であった．また，これらの調査結果について，居住地域別，年代別，性別の集計結果も定量データとして示されており，日本全体におけるら抜き現象の分布を把握することができる．ただし，調査票による調査は回答者の内省に基づくものであり，調査結果が定量値としてら抜き現象の実態をどの程度反映しているかは不明である．

先行研究として，井上（1998）は全国の中学生とその保護者（主に中学生の母親），合わせて 7,000 人近くに，「着る」についてのら抜き言葉の使用状況を調査票により尋ねた．都道府県ごとのら抜き言葉の使用率の平均値を 70%以上，50～69%，30～49%の 3 段階に区分し，その結果を全国分布図として描いた．保護者では中部，中国，四国で使用率が高く，北関東で使用率が低い結果となった．中学生では東京や大阪で使用率が増加しているなど，保護者より全国的にら抜き言葉の使用が広がっている結果となった．この調査結果により，ら抜き言葉の使用状況の全国的な分布や世代間での進行の状況は一定程度把握できる．ただし，ら抜き言葉についての調査は「着る」についてのみであり，また，回答者の年代が限定されている，回答者の性別の割合が偏っているなど日本全体の調査としては標本の収集が不十分である．更に調査票による調査であり，ら抜き現象の実態をどの程度反映しているかは不明である．ら抜き現象の実態を捉えらえると考えられる実際の発話をもとにしたデータを用いた調査として，Matsuda（1993）は東京語話者である被面接者 78 人に対してインタビューを行い，回答の録音（200 時間以上）から標本（1,180 例）を抽出した．抽出した全動詞についてのら抜き言葉の使用率は 26%であったが，動詞別の使用率は報告されていない．また，この調査は東京語話者に対して行ったものであるので，日本全体におけるら抜き現象を捉えたものではない．以上に述べたように，日本全体におけるら抜き現象について，現在の実態を定量的に提示している調査や先行研究の報告例は管見の限りではない．

3.　研究方法

所期の目的を達成するために，インターネットの TV ニュースからら抜き現象についての発話を標本抽出し，定量データを得る方法により調査を行った．全国の各都道府県のローカル・ニュース番組の一部は，インターネットで再配信されている．このニュース番組を視聴し，番組内の発話から可能の意味で使われている一段動詞およびカ変動詞を標本抽出した．ただし，アナウンサーの発話は除外した．抽出した動詞を含む発話文を書き起こし，同時に発話日，話者の居住地（都道府県単位），年齢，性別等の属性を記録した．話者の属性はニュースから情報を得たが，不明な場合は検索サイトで調べた．それでも情報を入手できない場合は，ニュースの内容から居住地や年齢を推定した．したがって，記録した話者の居住地および年齢には一部誤差が含まれている．

抽出した標本において規範形（「ら」が脱落していないもの）の標本数を K，ら抜き形の標本数を R としたとき，ら抜き率を R/(K+R) で定義する．この値により日本全体におけるら抜き言葉の使用される割合を推定した．ここで，限られた標本から日本全体におけるら抜き率をより精度良く推定するために，話者の属性（居住地，年代，性別）についてウェイトバック集計を行った．具体的には，各属性についてら抜き率の集計を行う際，属性の変数ごとの人口に比例した加重平均によりら抜き率を算出した．日本の人口分布のデータは，「令和 3 年 1 月 1 日住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）（日本人住民）」（独立行政法人統計センター）から引用した．更に，ら抜き率についてカイ二乗検定を行う際，ウェイトバック集計によって補正されたら抜き率に合わせて，集計表の度数（標本数）を調整した．

4.　研究結果

4．1　標本抽出の結果

TV ニュースのインターネット再配信を 2021 年 3 月から 2023 年 3 月まで視聴し，可能の意味で使われている一段動詞およびカ変動詞を標本抽出した．全標本数は 5,153 である．年代別，性別の標本数を表 1 に，地域別の標本数を表 2 に示す．抽出した動詞の異なり語数は 188 である．動詞別の標本数（上位 40）を表 3 に示す．

表 1　年代別，性別の標本数

年代	男性	女性	合計
9 歳以下	37	34	71
10～19 歳	462	430	892
20～29 歳	385	442	827
30～39 歳	455	408	863
40～49 歳	602	271	873
50～59 歳	559	167	726
60～69 歳	435	103	538
70～79 歳	206	93	299
80～89 歳	24	27	51
90～99 歳	5	6	11
100 歳以上	1	1	2
合計	3,171	1,982	5,153

表 2　地域別の標本数

地域	標本数
北海道	438
東北	578
関東	777
北陸	509
中部	543
近畿	566
中国	533
四国	496
九州	713
合計	5,153

表 3　動詞別の標本数（上位 40）

動詞	標本数	動詞	標本数	動詞	標本数	動詞	標本数	動詞	標本数
見る	967	迎える	141	続ける	67	見つける	37	受け入れる	26
来る	580	考える	141	信じる	59	逃げる	36	掛ける	26
食べる	336	得る	129	抑える	55	止める	34	盛り上げる	26
伝える	205	上げる	124	助ける	50	進める	34	避ける	25
受ける	192	与える	110	繋げる	48	変える	33	付ける	24
感じる	182	応える	108	投げる	44	耐える	31	生きる	24
出る	170	いる	91	させる	41	決める	30	乗り越える	23
届ける	142	見せる	78	寝る	38	着る	29	入れる	21

4．2　抽出データの定量解析

抽出したデータについて定量解析を行った．まず，日本全体（全都道府県，全年代，男女）におけるら抜き率を推定した．全動詞（188 種類）のら抜き率は 48%である．表 3 に示した動詞のら抜き率をら抜き率の降順で表 4 に示す．世論調査における 5 動詞（表 4 において赤字で示す）のら抜き率は，「考える」を除いて 70～80%前後である．

表４　動詞別のら抜き率（標本数上位 40）　（赤字は世論調査における５動詞）

動詞	標本数	ら抜き率	動詞	標本数	ら抜き率	動詞	標本数	ら抜き率	動詞	標本数	ら抜き率
着る	29	95%	付ける	24	55%	掛ける	26	28%	変える	33	19%
投げる	44	91%	入れる	21	52%	助ける	50	26%	盛り上げる	26	19%
来る	580	90%	上げる	124	50%	迎える	141	25%	進める	34	18%
寝る	38	84%	させる	41	46%	伝える	205	25%	考える	141	13%
逃げる	36	84%	繋げる	48	38%	いる	91	25%	耐える	31	12%
出る	170	75%	決める	30	37%	生きる	24	25%	続ける	67	11%
見る	967	72%	見つける	37	36%	乗り越える	23	25%	避ける	25	8%
見せる	78	65%	感じる	182	35%	届ける	142	24%	受け入れる	26	6%
食べる	336	63%	受ける	192	34%	与える	110	22%	信じる	59	2%
止める	34	57%	応える	108	29%	抑える	55	20%	得る	129	1%

次に，ら抜き現象に影響する社会的要因として，居住地域，年代，性別を取り上げ，ら抜き率のこれらの要因への依存性について解析を行った．ここで話者の年齢において，9 歳以下は 10 代に 80 歳以上は 70 代に含めた．地域別および年代別のら抜き率（全動詞）を推定した結果をそれぞれ，図 1 および図 2 に示す．図 1 に示す通り地域別のら抜き率は，各地域でおよそ 40～60%の範囲にある．地域間でら抜き率に有意差があるのかを検証するために，カイ二乗検定を行った結果を表 5 に示す．ら抜き率は近畿，四国で有意に高く，関東，北陸で有意に低いと認められた．図 2 に示す通り年代別のら抜き率は，年代の上昇に伴い 60%台から 30%台まで減少している．性別のら抜き率は，男性 47%，女性 48%であり，カイ二乗検定を行った結果，男女間で有意差は認められなかった（表 5）．

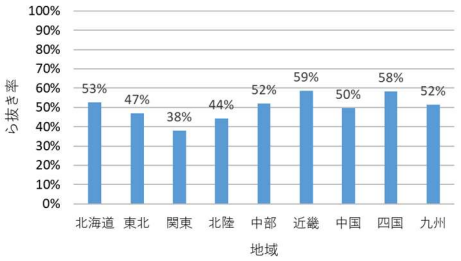

図１　地域別のら抜き率

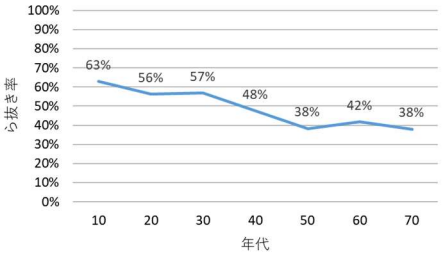

図２　年代別のら抜き率

表５　カイ二乗検定の結果
（地域間，男女間）

【地域間】
$\chi^2(8)=86.635$，$p<.01$，
Cramer's $V=0.130$
標本数および残差分析の結果

地域	規範	ら抜き
北海道	207	231
東北	306	272
関東	481▲	296▼
北陸	284▲	225▼
中部	261	282
近畿	234▼	332▲
中国	268	265
四国	206▼	290▲
九州	346	367

【男女間】
$\chi^2(1)=0.896$，*ns*，
$\phi=0.013$
標本数

性別	規範	ら抜き
男	1686	1485
女	1027	955

記号の意味
▲ 有意に多い　$p<.01$
▼ 有意に少ない　$p<.01$

4．3　本調査方法の有効性の検証

本研究において考案したら抜き現象の調査方法の有効性を，本調査によって得られる結果を参照データと比較することにより検証した．参照するデータは，「日本語日常会話コーパス」（国立国語研究所）（以下，CEJC と記す）[1]から標本を抽出して得られる結果，および世論調査による結果とする．前者は本調査が現在のら抜き現象の実態を定量的に把握したものになっているかを，後者は本調査が日本全体におけるら抜き現象を捉えたものになっているかを検証するために参照するものである．これらの検証結果により本調査方法の有効性を確認する．CEJC から世論調査における 5 動詞のら抜き言葉についての標本を抽出し[2]，ら抜き率を推定した．本調査および CEJC による動詞別のら抜き率（関東 5 都県）を比較した結果を図 3 に示す．5 動詞についてカイ二乗検定を行った結果，本調査と CEJC でら抜き率に有意差は認められなかった（表 6）．したがって，本調査は現在のら抜き現象の実態を定量的に把握したものになっていると考えられる．

更に，本調査および世論調査による地域別および年代別のら抜き率（5 動詞の相加平均）を比較した結果を，それぞれ図 4 および図 5 に示す．図 4 および図 5 より，本調査の地域別および年代別のら抜き率の分布は，世論調査のそれぞれの結果と同様の傾向を示している．したがって，本調査は日本全体におけるら抜き現象を捉えたものになっていると考えられる．以上の 2 つの比較結果より，本研究において考案した調査方法は，日本全体におけるら抜き現象について，現在の実態を定量的に把握できる調査方法として有効であることを確認した．なお，本調査と世論調査でら抜き率の値に相違があるのは，

[1] CEJC は，性別，年代の点から均衡性を考慮して選別された 40 名の協力者（男女×(20 代，30 代，40 代，50 代，60 歳以上)×各 4 名）により録音された日常会話をもとに構築されたものである．実際の種々の会話をバランス良く収録しており，ら抜き現象の実態を把握するためのコーパスとしては好適である．ただし，話者の居住地の分布が東京圏に偏っているため（小磯，2022），抽出した標本により日本全体におけるら抜き現象を把握することはできない．

[2] 本研究では，コーパス検索アプリケーションの「中納言」を使い，CEJC を検索して世論調査における 5 動詞のら抜き言葉についての標本を抽出した．「食べる」を例とした場合のら抜き形および規範形の検索条件は，それぞれ，語形「タベレル」および語彙素「食べる」＋「られる」とした．規範形の検索では受身形または尊敬形も含まれてくるので，これらについては会話の内容を確認し除外した．また，本調査の結果との比較を行うため，標本は話者の居住地が関東 5 都県（茨城，埼玉，千葉，東京，神奈川）であるものに限定した．

規範意識の影響で世論調査では規範形の回答が実態より増加したためであると考えられる．

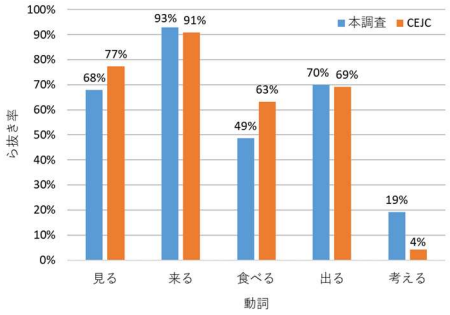

図３　本調査と CEJC のら抜き率

表６　カイ二乗検定の結果（本調査／CEJC）

【見る】
$\chi^2(1)=2.358$, *ns*, $\phi=0.102$
標本数

	規範	ら抜き
本調査	32	69
CEJC	28	96

【来る】
$\chi^2(1)=0.226$, *ns*, $\phi=0.035$
標本数

	規範	ら抜き
本調査	6	77
CEJC	9	89

【食べる】
$\chi^2(1)=1.461$, *ns*, $\phi=0.086$
標本数

	規範	ら抜き
本調査	11	11
CEJC	65	112

【出る】
$\chi^2(1)=0.001$, *ns*, $\phi=0.005$
標本数

	規範	ら抜き
本調査	5	11
CEJC	12	27

【考える】
$\chi^2(1)=1.424$, *ns*, $\phi=0.196$
標本数

	規範	ら抜き
本調査	11	2
CEJC	23	1

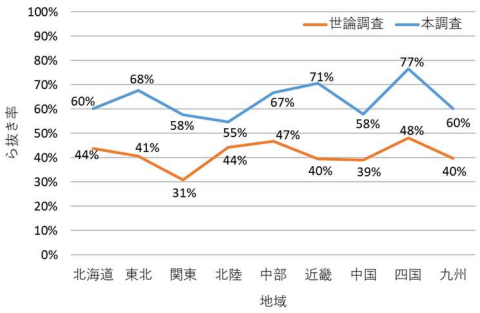

図４　本調査と世論調査のら抜き率（地域別）

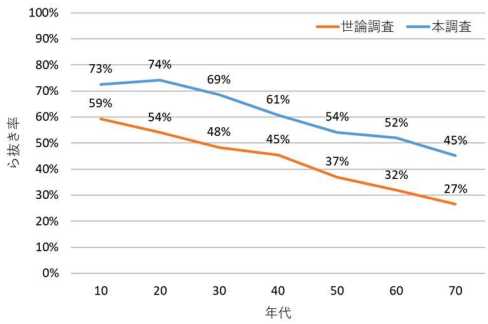

図５　本調査と世論調査のら抜き率（年代別）

5.　結論

インターネットの TV ニュースから標本を抽出し，標本を集計する際に日本の居住者の属性分布を反映する補正を行うことにより，日本全体におけるら抜き率を推定した．推定した抜き率を参照データと比較した結果から，本調査方法は日本全体におけるら抜き現象について，現在の実態を定量的に把握できる調査方法として有効であることを確認した．日本全体におけるら抜き率は全動詞ではほぼ 50%に達し，日常良く使われる動詞では 70%～80%前後まで達していることを確認した．この値は世論調査による値（40%～50%前後）をはるかに上回るものであり，話し言葉におけるら抜き現象は，もはや後戻りできなところまで進んでいると考えられる．

参考文献

文化庁（1995）．第 20 回国語審議会 新しい時代に応じた国語施策について（審議経過報告） I　言葉遣いに関すること 4 その他　https://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/sisaku/joho/joho/kakuki/20/tosin03/09.html

文化庁国語課（2021）．令和２年度 国語に関する世論調査 文化庁

独立行政法人統計センター．令和３年１月１日住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）（日本人住民）総務省 住民基本台帳に基づく人口 人口動態及び世帯数調査，表番号 21-06

井上史雄（1998）．日本語ウォッチング 岩波書店

小磯花絵・天谷晴香・石本祐一・居關友里子・臼田泰如・柏野和佳子・川端良子・田中弥生・伝康晴・西川賢哉・渡邊友（2022）．『日本語日常会話コーパス』-設計・構築・特徴- 国立国語研究所

国立国語研究所（2022）．日本語日常会話コーパス https://chunagon.ninjal.ac.jp/cejc/search

Matsuda Kenjiro (1993). Dissecting analogical leveling quantitatively: The case of the innovative potential suffix in Tokyo Japanese. Language Variation and Change. Cambridge University Press, 5, pp.1-34.

滝浦真人・大橋理枝（2015）．日本語とコミュニケーション 放送大学教育振興会，pp.222-225.